

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府・財務・脱税対策相、金融資産の売却益への課税には言及せず

連邦政府のヨハン・バン・オーベルトフェルト財務・脱税対策相は連邦議会で、2017 年の政策方針を発表。ベルギー国内のメディアは、金融資産の売却益への課税に関する言及がないと指摘した。金融資産の売却益への課税は、現在の中道右派の連立政権内で比較的左派に位置するキリスト教民主フランダース党（CD&V）が導入を強く求めており、10 月に行われた、連立与党内の 2017 年予算に関する議論が紛糾する原因となった。その一方、法人税改革には言及しており、環境政党などからは「社会政策を軽視している」との批判も出た。（2016 年 11 月 2 日）

(2) ベルギー国境周辺地域の 90 自治体がティアンジュ 2 号原発の停止を求める

ベルギーと国境を接するドイツとオランダ、ルクセンブルグの 90 の自治体が、ティアンジュ原子力発電所（リエージュ・モンス近郊）の 2 号原子炉の運転停止を求めて、連邦原子力検査庁（AFCN）と同原発を運用するエレクトラベルに対する訴訟を検討している。フラマン語の日刊紙「Het Nieuwsblad」と「Het Belang van Limburg」が報じた。同原発は、原子炉の材質劣化の懸念により、2014 年 3 月から運転を停止、2015 年 12 月に再開していたが、現在も一部でその安全性が疑問視されている。（2016 年 11 月 3 日）

(3) ワロン地域政府ラクロワ予算相、「セルフ・レジ」への課税を検討

ワロン地域政府のクリストフ・ラクロワ予算相は、フランス語の日刊紙「La Libre」に、インターネット・バンキングやスーパーマーケットの「セルフ・レジ」などへの課税を検討していると語った。デジタル技術による労働者の代替に起因する雇用喪失と、格差拡大への対策強化が目的だという。ワロン地域はすでに、銀行の ATM やセルフサービスのガソリンスタンドなどを対象とする「自動販売機税」を導入している。同相は以前にも、製造業における自動化技術の導入に対する課税にも言及しており、産業界から強い反発を受けていた。ワロン地域政府の税制改革は 2017 年に発表される見通しだが、3 軒目の住宅の所有に対する増税や、ルクセンブルクに創設した企業への自動車の登録による節税への対策なども盛り込まれる模様だ。（2016 年 11 月 19 日）

(4) ワロン地域政府、地域の製品の購入促進に向けて「バイ・ワロン」政策を発表

ワロン地域政府のポール・マニェット首相は、同地域の製品の購入を促進する施策を発表した。一連の施策は米国の「バイ・アメリカン条項」に倣って、「バイ・ワロン (Acheter Wallon)」と命名された。同首相は、ワロン地域への 100 ユーロの投資が、同地域内で 31 ユーロの経済効果とフランダース地域に 36 ユーロ分の波及効果をもたらすのに対して、フランダース地域への同額の投資が、フランダース地域内で 47 ユーロの経済効果をもたらすものの、ワロン地域への波及効果は 9 ユーロにすぎないという調査結果を問題視。地域の企業と一般家庭の要望に応じた経済のエコ・システムの創出に向けて、①公共調達におけるダンピング・環境規制のコンプライアンス強化、②ワロン地域産の農産品などの知名度向上・消費促進、③地域内の農産品の流通経路の短縮・地産地消、④地域内におけるバリュー・チェーンの補完・強化、⑤調理や工芸分野のクリエイター支援などを行う。(2016年11月24日)

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギーの人口1人当たりの実質 GDP、金融危機前の水準に

ベルギーの 2016 年第 3 四半期の、人口 1 人当たりの実質 GDP が 9,111 ユーロ (2014 年基準) となり、世界金融危機前の 2008 年第 1 四半期の水準 (9,092 ユーロ) を上回った。経済誌「L'Echo」が報じた。同紙は、柔軟な予算政策が功を奏したとする識者の見解を紹介。その一方、単年度の財政収支や政府負債や、一般世帯の購買力は金融危機前の状態まで回復していないという。(2016年11月17日)

(2) ベルギーは欧州で 3 番目に高税率=PwC 調査

大手会計事務所プライスウォーターハウス・コーパーズ (PwC) は、世界 190 カ国における税制の比較調査「Paying Taxes 2017」を発表した。同調査は、中規模の企業を想定し、2015 年の情報に基づき、利益に対する税コストの割合を比較。ベルギーの税コスト (58.7%) は、欧州 32 カ国 (EU 加盟 28 カ国およびアイスランドとノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン) の中で、フランス (62.8%) とイタリア (62%) に次いで、3 番目に高かった (欧州平均は 40.3%)。ベルギーでは特に、労働に対する課税が利益の 48.9%と、高い割合を占めた。なお、連邦政府が進める税源シフト政策は、まだ同調査に反映されていないという。(2016年11月17日)

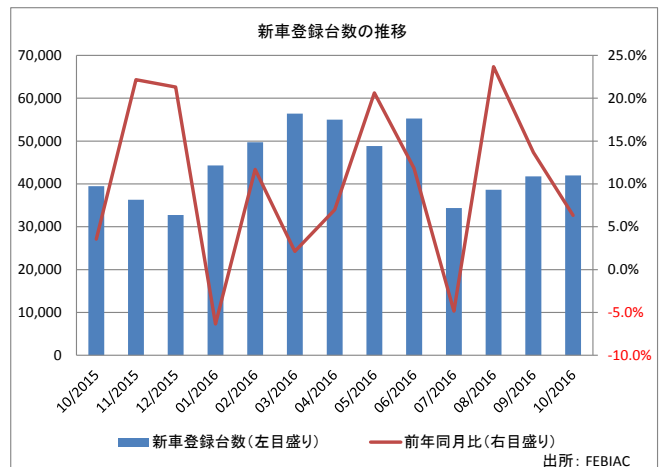
(3) 「ブラックフライデー」と「サイバーマンデー」がベルギーでも定着

米国の年末商戦の始まりを告げる、「ブラックフライデー」（11月の第4金曜日）と「サイバーマンデー」（ブラックフライデーの次の月曜日）がベルギーでも定着しつつある。小売り・サービス産業団体 COMEOS によると、両日に販売促進を行った小売店は、例年に比べて大幅な売り上げ増を記録。家電では例年に比べて売り上げが 50% 増、アパレルのチェーン店では 80% 増、家具・インテリアでは倍増したという。また、e コマースでは、年末年始の休暇シーズン並みの売り上げだったという。（2016 年 11 月 28 日）

<月例経済指標>

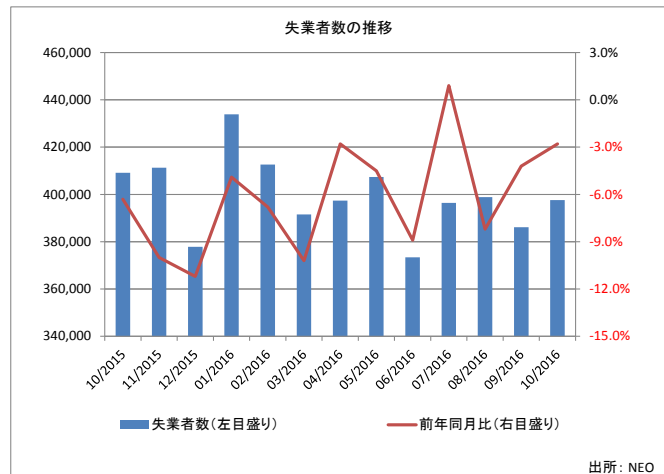
10月の新車登録台数：前年同月比6.32%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年10月の乗用車の新車登録台数は4万1,969台（前年同月比6.32%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.50%と最も高く、ルノー（シェア：9.19%）、BMW（同8.23%）が続いた。（2016年11月3日）



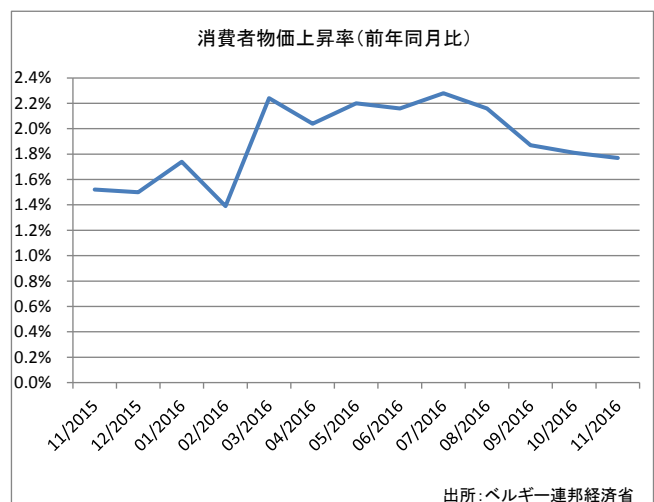
10月の失業手当受給者数：前年同月比2.8%減

国立雇用局（NEO）は、2016年10月の失業手当受給者数が39万7,574人（前年同月比2.8%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が16万3,895人（同3.7%減）、ワロン地域が16万7,178人（同1.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万6,501人（同3.8%減）だった。（2016年11月25日）



11月のインフレ率：前年同月比1.77%上昇

連邦経済省の発表によると、2016年11月の消費者物価指数は前年同月比で1.77%上昇した。ベルギーのインフレ率は、今年3月から8月まで2%超で推移し、9月に2%を下回った。休暇村と自動車の購入、電力、天然ガス、野菜が物価指数を押し上げた。海外ツアー旅行と果物、燃料は値下がりしたという。（2016年11月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ゲント港、オランダのゼーラント・シーポートとの合併を検討

ゲント港が、オランダのゼーラント・シーポートとの合併を検討している。フランダース地域の情報誌「Flanders Today」が報じた。ゼーラント・シーポートはフリシンゲン港とテルヌーゼン港の2つの港湾を管理しており、特に、テルヌーゼン港とゲント港は運河で結ばれている。ゲント港は貨物取扱量（重量ベース）で欧州47位、ゼーラント・シーポートは35位であり、合併が実現すれば、順位は8位まで浮上するという。（2016年11月3日）

(2) アントワープ港に大規模民間投資

アントワープ港に、今後、数年にわたる大規模投資が複数、決定した。同港の港湾局が発表した。ゲントに拠点を置く港湾運営大手シーインベスト（SEA Invest）は、投資額・約2億5,000万ユーロの石油精製品のタンクターミナルと、約1億ユーロのフランスの石油大手トタル向けのタンクを整備する。また、インデペンデント・マリタイム・ターミナル（IMT）は、現在利用している埠頭が手狭になったため、約5,000万ユーロを投資し、アントワープ港内の別の埠頭を整備、取扱貨物の拡大と、生鮮食品向け冷凍コンテナのハブ創設を目指す。米国の港湾運営ゼニス・エナジー（Zenith Energy）も2億5,000万ユーロを投資し、アントワープ港に拠点を整備する。（2016年11月8日）

(3) UCLの研究チームの発見、肥満・II型糖尿病などの治療薬への応用が期待

ルーバン・カトリック大学（UCL、ルーバン・ラ・ヌーブ、フランス語系）の研究チームが、肥満やII型糖尿病の治療への応用が期待される発見を発表した。同チームの発表によると、ある種のバクテリアをマウスに投与したところ、肥満や糖尿病を改善する効果が見られた。2015年12月からヒトを対象とする試験を開始し、現在は、人体に有害でないことが確認されたところだという。また、研究チームは、このバクテリアの表面にある、たんぱく質を特定。このたんぱく質には、免疫力を高める効果があり、ストレスやアルコール摂取、肝臓疾患などによる腸の炎症の治療への応用が期待される。UCLによると、このバクテリアやたんぱく質を利用した、肥満や糖尿病、腸炎の治療薬の開発を目的とする、スピン・オフ企業が設立中だという。（2016年11月28日）

(4) ベルギー・セリンコ、ワインなどボトル向けのワイヤレスタグを発表

「モノのインターネット（IoT）」向けのワイヤレスタグなどを専門とする、ベルギーのセリンコ（Selinko）は、オーストラリアの包装資材大手アムコー（Amcor）と協力し、

ワインや蒸留酒向けのワイヤレスタグ InTact を開発した。このタグは、ワインボトルなどのシールの内部に取り付けられ、ボトルの栓を抜いたかどうかなどの情報を、近距離無線通信（NFC）により読み取ることができるという。セリンコによると、ボトルを詰め替えるなどした偽造品のワインが多く流通しており、InTact は偽造品対策に役立つという。加えて、同社は、InTact を利用したデータ収集により、マーケティング向けのソリューションも提供できるという。すでに、フランス・ブルゴーニュの有名ドメーヌも InTact の採用を決定したという。（2016年11月29日）

4. EUの動向

(1) 9月の失業率、EU・ユーロ圏ともに横ばい

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の9月の失業率（季節調整済み）を前月から横ばいの8.5%と発表した。ユーロ圏19カ国についても、前月と変わらず10.0%だった。失業者数ベースでみると、EU 全体で前月より約15万人減少し、ユーロ圏では約10万1,000人の減少となった。（2016年11月3日）

(2) 「孤立主義」の台頭を警戒する欧州産業界—2016年米国大統領選挙の見方—

米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選したことを受け、EU 首脳は連名で「祝辞」を発表し、EU・米国首脳会議の早期開催を呼び掛けた。ビジネスヨーロッパ（欧州産業界連盟）は会長声明で、米国との包括的貿易投資協定（TTIP）支持の姿勢をあらためて強調し、米国での「孤立主義」の台頭を牽制した。欧州議会は知米派議員のインタビュー形式のコメントを公開し、トランプ次期政権の外交方針が固まるまで事態を静観せざるを得ない、としながらも、次期政権が北米自由貿易協定（NAFTA）や環太平洋パートナーシップ（TPP）を否定する可能性に懸念を示し、次期政権との通商交渉は難しいものになる、との見方を示した。（2016年11月9日）

(3) 2017年の成長率、EU・ユーロ圏とも0.3ポイント下方修正

—欧州委が秋季経済予測を発表—

欧州委員会は、2016年秋季経済予測を発表し、2017年の実質GDP成長率をEUは1.6%、ユーロ圏は1.5%と、2016年5月の春季経済予測からいずれも0.3ポイント下方修正した。これまでマイナスが続いていたギリシャがプラス成長に回復するなど、EU 経済の底堅さも示されたが、英国の成長率については前回の1.9%から1.0%に下げる大幅な下方修正となっている。（2016年11月9日）

(4) EU 加盟に向けたトルコの取り組みに厳しい評価－欧州委が交渉進捗報告書を公表－

欧州委員会は 11 月 9 日、トルコの「加盟進捗報告書」を公表した。EU が求める加盟条件に、トルコがどこまで取り組んでいるかを評価したこの報告書は、トルコの人権侵害などに対して厳しい内容となっており、トルコ政府は強く反発している。欧州からは加盟交渉の凍結や中止を含めた議論が出るなど、欧州とトルコとの関係が懸念されている。

(2016 年 11 月 9 日)

<2016 年度欧州進出日系企業実態調査結果のご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では 12 月 5 日、「2016 年欧州日系企業実態調査」の結果をプレスリリースしました。本調査は、欧州に拠点を有する日系企業の活動実態（各企業の営業見通しや今後の事業展開、経営上の問題点など）を調査・分析しています。

調査レポートは以下よりご参照いただけます。

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/ee4a80e2b846406e.html>

<特集ページ開設のご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では、英国の EU 離脱についての特集ページを開設しました。英国には 1,000 社近い日系企業が拠点を構えており、多くが販売や生産などの欧州拠点として活動を行っています。英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を提供します。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。